

— 記者発表資料 —

防災パネル展をリレー形式で開催
～ 首都直下地震に備えて～

北首都国道事務所は、首都直下地震発生時の道路啓開など、迅速な人命救助に必要な道路に係る対応について、多くの方々にご理解を深めていただくため、8月30日から始まる「防災週間」を皮切りに、当事務所近隣の国道4号沿線1区3市及び道の駅2か所において、防災パネル展をリレー形式で開催します。

首都圏では、M(マグニチュード)7級の地震が今後30年以内に発生する確率は70%と推定されています。首都直下地震が発生した場合、都心部では道路施設の損傷、放置車両等による幹線道路の深刻な渋滞等が発生し、緊急車両の移動が阻害される恐れがあります。

その際、各道路管理者は、地震発生と同時に都心を中心とする八方位ごとに、高速道路、国道、都道を組み合わせながら、放置車両や道路上に散乱したガレキ等を取り除いたり、発生した道路の段差を復旧し、緊急車両の通行路を確保する道路啓開を実施します。(「八方向作戦」といいます。)

北首都国道事務所では、「八方向作戦」で北方向(国道4号など東北道方面)の道路啓開を担当しており、首都直下地震への備えの一環として、本パネル展を開催するものです。

本パネル展の開催日程、場所及び展示内容は以下のとおりです。

開催時期 (関連震災)	開催期間	開催場所
9月期 (関東大震災)	令和元年8月30日(金)～令和元年9月5日(木)[土日除く] 令和元年9月6日(金)～令和元年9月12日(木)	越谷市役所 道の駅川口・あんぎょう
1月期 (阪神・淡路大震災)	令和2年1月14日(火)～令和2年1月18日(土) 令和2年1月20日(月)～1週間程度(日程調整中)	足立区役所 草加市内(会場調整中)
3月期 (東日本大震災)	令和2年3月2日(月)～令和2年3月8日(日) 令和2年3月10日(火)～令和2年3月15日(日)	道の駅庄和 春日部市中央公民館
展示内容	首都直下地震の概要、道路啓開の計画・事例、地震発生時の避難・交通規制等	

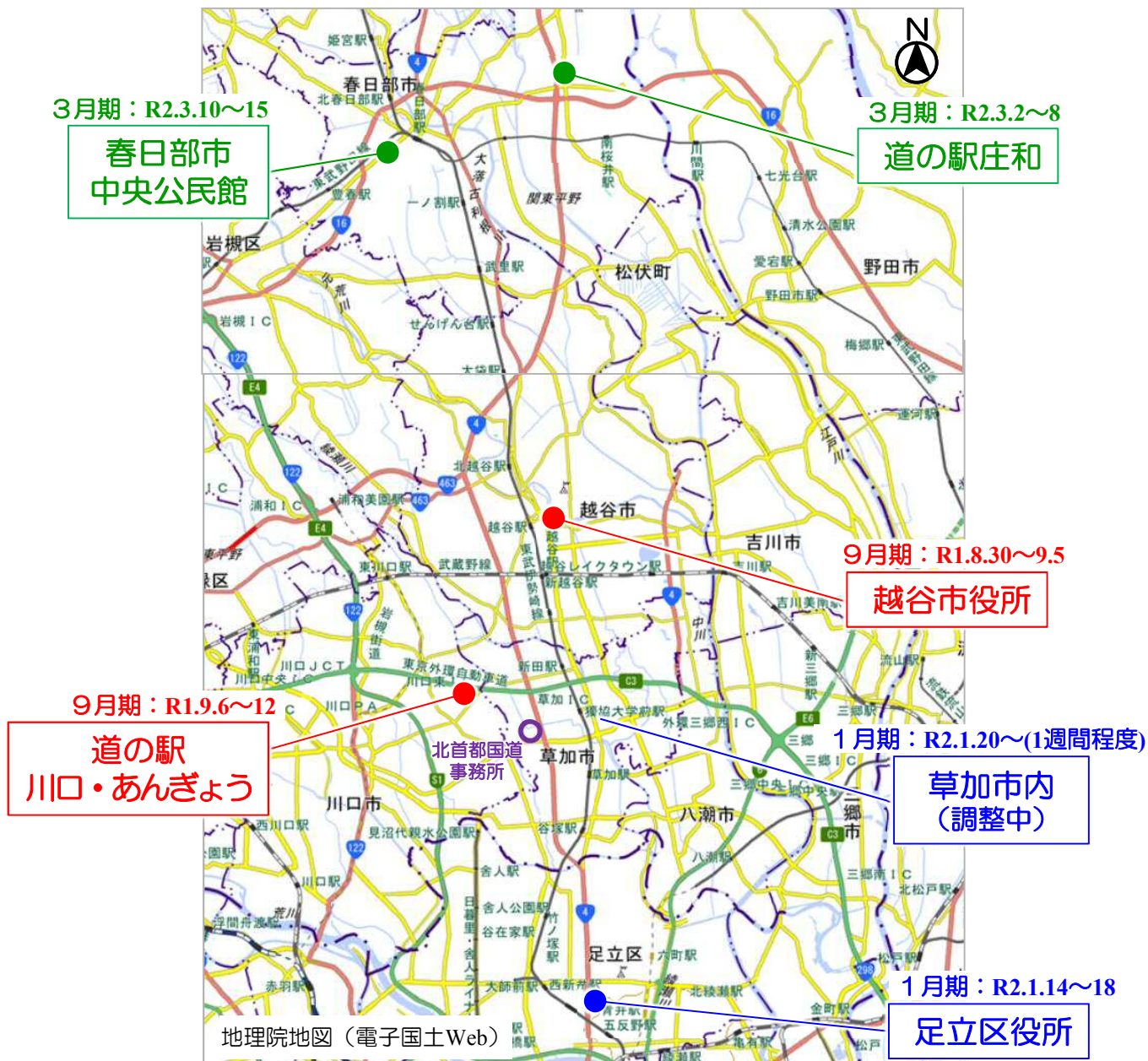
発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、都庁記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所
電話 048-942-4041(代表)
副所長 佐藤 尚 計画課長 山口 大介

□ 防災パネル展 実施箇所図



□ 展示パネルの一例

首都直下地震とは

M7級の首都直下地震 今後30年以内の発生確率70%

首都圏では、関東大震災のようなM(マグニチュード)8クラスの巨大地震が200~400年間隔で発生。一方、M7クラスの首都直下地震は1850年代、1890年代、1920年代に集中していますが、しばらく起きていません。そのため、M7級の地震が今後30年以内に発生する確率は70%と推定されています。

約160年前の安政江戸地震 約90年前の関東大震災

記録が残る江戸時代以降に首都圏で発生した主な地震(M:マグニチュード)

1600 1700 1800 1900 2000 現在

48時間以内に啓開を完了

首都直下地震発生の際、優先啓開ルートを設定し、一斉に道路啓開を開始

首都直下地震発生の際、都心に向け八方両方に優先啓開ルートを設定し一斉に道路啓開を開始(八方向作戦)
人命救助の72時間の壁を意識し、発災後48時間以内に各方向最低1ルートは、道路啓開を完了することを目標

計画の背景

- 首都圏は、他の地域と比べ人口や建築物、経済活動等が極めて高度に集積
- 政治や行政、経済といった首都中核機能も集積
- これまでに関東大震災をはじめ大規模な地震が発生し、今後も発生が危険
- 大規模地震の発生により、人的・物的被害や経済被害が甚大となる恐れ
- 地震発生時における首都中核機能の継続性の確保が重要

首都直下地震の被害想定
建物全壊 約31万戸
死者 約3,000人
経済被害 約9兆円

車両の渋滞 イメージ
道路施設の損傷 イメージ
液化化被害 イメージ

「首都直下地震」想定震度分布 出典：中央防災会議(112512)

避難

車からの避難時は 道路の左側に止めて キーは付けたままに

走行中に地震が発生したら

- 1:急ブレーキは禁物です。徐々にスピードを落とし、道路の左側にクルマを止めます。
- 2:エンジン切り、揺れがおさまるまでは車外に出るは避けず。
- 3:窓を閉め、ドアをロックしないでキーはつけたまま徒歩で避難しましょう。

クルマでの避難はやめましょう。緊急自動車などの通行の妨げになります。

高速道路では、さらに注意を

- ハザードランプを点灯させ、高速走行している前後のクルマに注意を呼びかけましょう。
- 約1kmごとにある非常口から徒歩で地上に出ることができます。

出典：内閣府 中央防災会議(112512)